② 経営状況が健全であること。
③ 不正又は不誠実な行為がないこと。
④ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑤ 次に掲げる基準を満たす統括技術者及び主任技術者を当該業務に配置できること。
統括技術者　下記のいずれかの資格
・一級建築士
・技術士（総合技術監理部門　選択科目「建設―鋼構造及びコンクリート」）
主任技術者　下記のいずれかの資格
・一級建築士
・技術士（総合技術監理部門　選択科目「建設―鋼構造及びコンクリート」）
・技術士（建設部門　選択科目「鋼構造及びコンクリート」）

⑵ 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
① 担当予定技術者の能力　資格、同種又は類似業務の実績
同種業務　平成２年度以降に完了した、体積3,000立方メートル以上の水槽、タンク又はこれに類する施設の設計業務、若しくは、延べ面積10,000平方メートル以上の特殊実験室を含む物理実験研究施設の設計業務（※）
類似業務　平成２年度以降に完了した、体積1,500立方メートル以上の水槽、タンク又はこれに類する施設の設計業務、若しくは、延べ面積5,000平方メートル以上の特殊実験室を含む物理実験研究施設の設計業務（※）
※特殊実験室とは、電子顕微鏡施設、核磁気共鳴装置施設、放射線施設等を指し、設計業務において、特殊用途に対する施設的要求に対応する設計を行ったもの。
② 技術提案書の提出者の能力　⑴の技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。
⑶ 技術提案書を特定するための評価基準
① 担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種及び類似業務の実績
② 技術提案書の提出者の能力　⑴の技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。
③ 業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
④ 課題についての提案
１）ハイパーカミオカンデの全体計画や地下空洞（水槽）の特徴を踏まえて、水槽、ＰＭＴ支持架構、実験諸室等を設計する際に注目すべき事項を挙げ、各々の事項への設計上の対応を提案すること。
２）本業務は技術提案・交渉方式の優先交渉権者の技術協力を得ながら進めること、また、地下空洞掘削にかかる設計者または優先交渉権者との調整を行いながら進めることから、円滑に業務を進めるための対応を提案すること。

3　手続等
⑴ 担当部局　〒113―8654 東京都文京区本郷７丁目３番１号本部棟９階　国立大学法人東京大学本部施設企画課　予算・契約チーム　電話 03―5841―2209
⑵ 説明書の交付期間及び場所　令和２年９月16日から令和２年９月28日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。
（https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html）
⑶ 参加表明書の提出期限、場所及び方法　令和２年９月28日17時00分まで、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと）すること。
⑷ 技術提案書の提出期限、場所及び方法　令和２年11月17日15時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと）すること。
4　その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。
⑶ 契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金は免除する。
⑷ 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑸ 手続における交渉の有無　無
⑹ 契約書作成の要否　要
⑺ 本業務に直接関連する他の業務の契約を本業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（ステンレス水槽の実施設計、PMT支持架構及び実験諸室等の基本設計及び実施設計、施工時における監理業務）。
⑻ 関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。
⑼ 上記２⑴①に掲げる資格を満たしていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、上記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑽ 詳細は説明書による。
5　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 42
⑵ Subject matter of the contract : Basic design Work of Installation of water tank and PMT support frame etc. for Hyper-Kamiokande in Gifu Prefecture
⑶ Time-limit to express interests : 28 September 2020, 5 : 00 PM
⑷ Time-limit for the submission of proposals : 17 November 2020, 3 : 00 PM
⑸ Contract point for documentation relating to the proposal : Budget-Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和２年９月16日
国立大学法人京都大学長　山極　壽一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第７号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　15、28
⑵ 導入計画物品及び数量
レジリエントサイバーフィジカルホスピタルネットワークシステム　一式
⑶ 調達方法　購入等
⑷ 導入予定時期　令和３年度10月以降
⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件
A　「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（令和元年９月14日施行）、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」（第５版（平成29年５月）以降で、稼働時における最新版）及び総務省・経済産業省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」（第１版（令和２年８月）以降で、稼働時における最新版）に準拠し、個人情報保護のために必要な運用がある場合は提示すること。
B　令和３年度に稼働予定の新総合医療情報システムを中心とした、院内の医療情報システム、教育・研究用ネットワークの統合基盤となる大容量・高速ネットワークであること。
C　新興・再興感染症の拡大及び自然災害の発生に際しても、外部ネットワーク及び論理的に分割された内部のサブネットワーク間のセキュアな通信を実現することにより、院外でも院内と同様に業務可能なネットワークであること。
D　通信データ、屋内位置データ及び院内の多種多様なデータを収集するセンシングネットワークであること。
E　収集したデータを機械学習も活用して分析することにより、通信及び接続端末の制御を自動化し、ネットワーク管理・防御の省力化と高度化を実現すること。